

第1回原子力防災会議 議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成24年10月19日（金） 10：15～10：30

場 所：総理大臣官邸4階大会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

（審議事項）

議題1：原子力防災会議運営要領（案）及び原子力防災会議幹事会幹事の指名について

（報告事項）

議題2：原子力災害対策指針の検討状況と方向性について

議題3：原子力災害対策マニュアルについて

議題4：地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアルの検討状況について

3. 配布資料

資料1-1 原子力防災会議運営要領（案）骨子

資料1-2 原子力防災会議運営要領（案）

資料1-3 原子力防災会議幹事会幹事（案）

資料2-1 原子力災害対策指針の検討状況と方向性について

資料2-2 原子力災害対策指針に盛り込む事項のポイント

資料3-1 原子力災害対策マニュアル改訂の概要

資料3-2 原子力災害対策マニュアル

資料4 地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアル（改定案）概要

参考1 原子力基本法（抄）

参考2 原子力防災会議令（抄）

参考3 原子力防災会議の概要について

3. 会議概要

（1）開会

冒頭、議長の野田内閣総理大臣より、開会の挨拶。

(2) 議題

(議題 1)

- ・ 高山内閣府大臣政務官から、資料 1-1 及び資料 1-2 に基づき、原子力防災会議運営要領（案）について説明するとともに、資料 1-3 に基づき、原子力防災会議幹事会幹事の指定について説明。
- ・ 原子力防災会議運営要領を資料 1-2 のとおりとすることで決定。
- ・ 原子力防災会議幹事会幹事を資料 1-3 のとおりとすることで決定。

(議題 2)

- ・ 池田原子力規制庁長官から、資料 2-1 及び資料 2-2 に基づき、原子力災害対策指針の検討状況と方向性について報告。

(議題 3)

- ・ 池田原子力規制庁長官から、資料 3-1 に基づき、原子力災害対策マニュアルについて報告。

(議題 4)

- ・ 森本内閣府大臣官房原子力災害対策担当室長から、資料 4 に基づき、地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアル（改定案）の概要について報告。

(3) 質疑応答・意見の概要

- 議題 2 から議題 4 までの説明に対する意見として、平野議員（復興大臣、東日本大震災総括担当）から次の発言があった。
 - ・ 原子力災害対策指針に新たな防災重点区域の導入を検討している旨、また、原子力災害対策マニュアルを改定する旨の御報告をいただいた。これらはいずれも是非進めていただきたいと考えている。
 - ・ ところで、東日本大震災の津波については、昨年 4 月に検討会議を立ち上げ、避難者がどのように行動したのかに力点を置いた議論を進めてきたところ。
 - ・ 他方、原子力事故に対しては、これまでプラントへの対策に集中してきたが、この避難者に対する様々な調査の実施という点で、かなり手薄ではないかと考えている。
 - ・ 旧原子力安全・保安院、国会の事故調査委員会等が調査を行っていたが、十分ではないと感じている。
 - ・ 今般の原子力災害の被災者は、福島県内に散らばっているのみならず、6 万人もの方々が全国に散らばって避難しているという状態。何故このような状態に至ったのかの詳細な調査・分析が必要。
 - ・ 先述の津波の例でいえば、自治体に対する詳細なヒアリングや、色々な項目を詰めたアンケートを 1 万人に対して実施してきており、かなり詳細な結果が出ている。また、報道で取り扱われた情報も全て

集めてアーカイブ化する意識で取り組んでいる。

- ・ 先般の原子力災害についても、こうした調査・分析を実施すべきと考えており、自分としても検討中であるため、実施方法等については、是非とも御相談させていただきたい。

- 上記の発言を受けて、長浜事務局長（環境大臣）からは、御指摘の調査・分析は大変重要。実効性のある避難計画という点を重視しつつ、平野議員とも連携していきたいとの発言があった。

（４）閉会

最後に、園田内閣府副大臣より、閉会の挨拶。

（以 上）

(別紙)

出席者一覧

議長	野田 佳彦	内閣総理大臣
副議長	藤村 修	内閣官房長官
副議長 (事務局長)	長浜 博行	環境大臣 原発事故の収束及び再発防止担当 内閣府特命担当大臣 (原子力防災)
副議長	田中 俊一	原子力規制委員会委員長
議員	岡田 克也	内閣法第九条の第一順位指定大臣 (副総理) 行政改革担当 社会保障・税一体改革担当 公務員制度改革担当 内閣府特命担当大臣 (行政刷新)
議員	樽床 伸二	総務大臣 内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策、地域 主権推進) 地域活性化担当
議員	城島 光力	財務大臣
議員	田中 眞紀子	文部科学大臣
議員	三井 辨雄	厚生労働大臣
議員	郡司 彰	農林水産大臣
議員	枝野 幸男	経済産業大臣 原子力経済被害担当 内閣府特命担当大臣 (原子力損害賠償支援機 構)
議員	羽田 雄一郎	国土交通大臣
議員	森本 敏	防衛大臣
議員	平野 達男	復興大臣 東日本大震災総括担当
議員	小平 忠正	国家公安委員会委員長 内閣府特命担当大臣 (消費者及び食品安全)
議員	前原 誠司	国家戦略担当 海洋政策担当 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策、科学技術 政策、原子力行政、宇宙政策)

議員	下地 幹郎	郵政民営化担当 内閣府特命担当大臣（防災）
議員	米村 敏朗	内閣危機管理監
議員代理	吉良 州司	外務副大臣